

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	戦没者追悼式開催事業			事業コード	0351
所属コード	061500	課等名	地域福祉課	係名	福祉企画係
課長名	沼田 由子	担当者名	工藤 貢	内線番号	2522
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード	3
	施策	人権を尊重する地域社会の形成	コード	2
	基本事業	平和・人権啓発の推進	コード	2
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 1 目 (004-01) 戦没者追悼式開催事業			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 30 年度	
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

戦没者に追悼の意を表するために式典を開催し、平和の尊さに対する市民意識を醸成する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

戦没者に対し追悼の意を表することを目的として開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

- ・平成 20 年 9 月及び平成 21 年 3 月議会において、戦争を通じて平和の尊さ知るため、次世代へ伝えていくものであるとの発言があった。
- ・遺族の高齢化に伴う、参列者の減少。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 人口	人	297,267	297,267	298,148	298,853	298,148
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

・追悼式の遺族・来賓への案内発送と葬祭業者との調整，運行バスの手配，式場手配及び式典運営

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 案内ハガキ発送数	件	893	893	893	893	893
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

市民が式典を通して平和の尊さを再確認する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 参列者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	人	300	270	300	250	300
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	① 国	千円	0	0	0	0
	② 県	千円	0	0	0	0
	③ 地方債	千円	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	510	510	506	506
	⑤ その他()	千円				
	A 小計 ①～⑤	千円	510	510	506	506
人件費	⑥ のべ業務時間数	時間	190	190	190	190
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	760	760	760	760
計	トータルコスト A+B	千円	1,270	1,270	1,266	1,266
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：先の大戦で亡くなった多くの戦没者に追悼の意を表することは、市民に対して平和の尊さを訴えるものであり意識の醸成につながる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：先の大戦で亡くなった多くの戦没者に対して、遺族を主に市を挙げて追悼の意を表すことにより、平和の尊さに対する市民意識が醸成されると考えられることから市として実施すべきものである。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：市民なら老若男女問わず誰でも参加できるものであるため。

④ 廃止・休止の影響

現状で妥当である。

理由：先の大戦で亡くなられた戦没者に対する追悼の意を表し、平和の尊さに対する市民意識の醸成の機会となっていることから、現状で妥当である。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上の余地がある。

市民に事業の周知を一層広めることにより、参加者の拡大が見込まれる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

- ・ 式典に必要な、祭壇、生花等は必要最低限の経費で実施しているので、これ以上の削減はできない
- ・ 式典開催に要する、通常業務の中で対応している人件費であることから、これ以上の削減は出来ない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

- ・ 核廃絶等、他の平和事業と連携を強化していき、平和の尊さを次世代へつなげていくことにより改善を検討している。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

教育部門・他課と平和事業の連携について相談をしたところであるが、なかなか難しい状況である。

また、追悼式については、遺族の方々、それぞれに思い入れがあるため遺族会との時間をかけた調整を進める必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

戦没者遺族の高齢化に伴い、式典参列者は減少傾向にある。昨年度は他市の追悼式（平和記念式典）の視察や、今後に向けて遺族会や市内部の教育・総務部門との話し合いを持ったもの。事業の趣旨を生かし、他の平和事業との連携を模索し事業内容を検討する必要がある。時間がかかっても、連携事業の実施により平和の尊さに対する市民意識の一層の醸成を図る必要がある。